大洲民報 | 2016年2月28日 | 日本共産党 大洲市委員会 | 23-3271 39-2915

# 5野党合意が開いた新局面参院選

## 野党の勝利　日本共産党躍進必ず

１９日に５野党党首が会談し、戦争法（安保法制）廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とし、国政選挙での協力と具体的協議開始が確認されました。

**５野党党首会談での確認事項**

①安保法制廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする。
②安倍政権の打倒を目指す。
③国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む。
④国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う。

その上で、志位和夫委員長は、選挙協力の協議にのぞむ基本方針として以下の７点を重視し対応すると強調しました。

①党首会談の合意にもとづいて、戦争法（安保法制）廃止、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」撤回を、国政選挙における野党各党の選挙公約とすることを確認する。政権の問題については、日本共産党は「戦争法廃止の国民連合政府」の「提案」を引き続き主張し、「提案」の方向での合意形成を目指します。
②選挙協力の協議では、参院選１人区を優先して協議を進める。
③参院選１人区で、他党の公認候補者・推薦候補者を応援する場合は、中央段階の協議と確認を踏まえ、日本共産党の都道府県委員会と候補者本人・他党県 連間で、⑴安保法制廃止、閣議決定撤回を選挙公約とすること⑵選挙協力の意思があることを確認すること―を条件とする。
④無所属の野党統一候補の擁立は、可能性があるところでは追求する。
⑤選挙協力の形態は、地域の実情に応じて幅をもった対応となるが、単なる「すみわけ」ではなく本格的な「協力」をめざす。
⑥戦争法（安保法制）以外の政策課題でも、可能な限りの一致点を得ることを追求する。
⑦衆院選小選挙区における選挙協力は、直近の国政選挙の比例代表選挙の野党各党の得票を基準にした「ギブ・アンド・テイク」を原則として推進する。

参院選の勝利・躍進をめざし、志位委員長は、日本共産党の躍進を必ず勝ち取るために、党をどう押し出すかについて、⑴安倍政治の暴走に確かな足場を持って対決し、転換の展望を指し示す党⑵国民の共同、野党の共同を何よりも大切にし、共同の力で政治を変える党⑶安倍政権に代わる責任ある政権構想―「国民連合政府」を提唱する党―という３点を強調しました。

# 平成27年度3月補正予算のおもなもの

平成２７年度の３月補正予算の主なものです。予算としては２億８００万円の減で、総額は２６，３４１，１５３千円になりました。

（単位：千円）

●三善地区山林管理業務委託追加：１，７００
　交付金追加３，３００
●地方路線バス維持補助金：１７，５６５
　赤字支援　宇和島自動車 9,253　伊予鉄南予バス 8,312
●循環バス維持費補助金：５，１７３
　肱南観光バス
　　路線バス最低運賃との差額 60 円×79,533
　赤字支援
　　経常経費 13,117－経常収支 7,542－差額助成 4,772×1/2
●６次産業化農商連携支援事業：２，１４８
●大洲ブランド創出事業：２５，８６３
●いもたき文化情報発信事業：５，０００
●市内眺望ポイント選定事業：５，５００
●人件費引き上げ額：２４，２２２

# 非正規職の給与は物扱い！

平成２８年度の当初予算では、人件費が 4,245,574 千円、物件費が 4,424,809 千円となっています。人件費の中に非正規の職員の給与が入っているのかと質問したところ、『非正規の職員の給料は、物件費に予算化されている』といいます。正規職員の給与は人件費、非正規は物扱いです。国の基準でそうしているといいます。どう思いますか。